

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	有害鳥獣対策事業			事業コード	1948
所属コード	154000	課等名	産業振興課	係名	
課長名	大澤正一	担当者名	今 芳則	内線番号	254
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産基盤の整備	コード	2
予算費目名	一般会計 6 款 1 項 3 目 有害鳥獣対策事業 (2 4 - 1)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	年度	
根拠法令等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律			

(2) 事務事業の概要

カラス、カモ、キジバト、ノウサギ、ノイヌ、ツキノワグマ等による農作物、造林地、人畜の被害を防ぐため、捕獲・駆除を実施するものである。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

農作物及び人身に対する被害を防止し、農作物の生産及び農山村地域住民や一般市民の生活・民生の安定を図ることを目的とし、継続して実施しているもの。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

市民からの鳥獣等被害に対する対処要望は減少しない状況にある。また、対応にあたる猟友会においては、駆除隊員の人員減少や高齢化といった実情がある。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

農作物を作付けしている農地

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 水田面積	ha	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
B 普通畑の面積	ha	418	418	418	418	418
C 飼料畑の面積	ha	507	507	507	507	507

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

市民に対し、防災無線広報により、ツキノワグマに関する注意を喚起した。また関係機関と調整を図りながら有害鳥獣の駆除・捕獲等を行い、人と動物が共存できる環境の形成に努めた。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A ツキノワグマの捕獲数	頭	3	4	2	0	2
B 鳥類等の捕獲数	羽	300	277	250	149	250
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

有害鳥獣による農作物被害の軽減し、人身被害を未然に防止する。

(6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A ツキノワグマ被害件数	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	件	8	11	4	7	4
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	446	430	487	452
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	446	430	487	452
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	300	300	300	300
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	1,200	1,200	1,200	1,200
計	トータルコスト A+B	千円	1,646	1,630	1,687	1,652
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

有害鳥獣対策を実施することにより、農業生産や地域住民生活の安定につながる。

② 市の関与の妥当性

有害鳥獣対策は、対象が広範囲であることと、技術面、安全面等から市が関与すべきである。

③ 対象の妥当性

人身被害防止、農作物被害防止のための事業であり、対象は現状が妥当である。

④ 廃止・休止の影響

有害鳥獣による農作物被害や人身被害の増加が懸念される。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

有害鳥獣対策は、現行体制で最大限の成果をあげている。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

鳥獣被害に対しては広範囲にわたる被害防止対策が必要となる。

(4) 効率性評価

猟友会への委託業務については、業務内容に対して事業費はむしろ不足している。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

カラス、カモ、熊などの有害鳥獣の農作物被害が毎年発生している現状から、被害農家を中心に対策への強い要望がある。また、熊の出没も増加傾向で人命に関わることから、対策事業は必要不可欠であり継続実施してまいりたい。